

平成31年度 NPO関連予算の特徴			NPO等が行う被災者の心のケアや健康・生活支援に向けた取組、コミュニティ形成支援等の復興に向けた取組等を引き続き支援していく。									
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算 額 (百万円)	補助率 上限額	実地主体	公募スケジ ュール	申請方法	照会窓口	30年度NPOへ の実績	備考
1	NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業	継続	復興・被災者支援を図っていくため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力(きずなりよく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組※1や、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組※2に対して支援を実施。 ※1 被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組、コミュニティ形成支援等の復興に向けた取組、原子力災害からの復興に向けた取組、中間支援の取組 ※2 復興・被災者支援を行うNPO等が支援者等と結びつくためのマッチング・交流等(各県が実施)	191	203	2/3	左記※1 NPO法人、自治会、社会福祉法人、協議会等 左記※2 岩手県、宮城県、福島県	各県(岩手県、宮城県、福島県)によって異なる	岩手県、宮城県、福島県の窓口に対して申請	内閣府政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(社会基盤担当) 03-6257-1514	絆力を活かして復興・被災者支援を行う取組の採択件数:57件(3県合計)	
合計 (内数事業を除く)		—	—	191 (増減額) ▲12 (増減率%) ▲5.9%	203	—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》 [平成31年度NPO関連予算の特徴欄]には、30年度と比べた31年度NPO関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事業] NPOに資する事業(NPOが手挙げ(参入)出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、30年度で“終了”し31年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載

して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか)を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合”の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し(予算額は合算)、30年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 31年度予算額欄には直近の政府案、30年度予算額欄には補正予算(第1~2次)を含み(この場合は(うち補正予算額〇〇)と明記)確定している政府案を記載下さい。
なお、NPOが手挙げ(参入)出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み(〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 31年度予算額欄と30年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(31・30年度のいずれかが内数事業を含む)の場合は、合計するときのみ31・30年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。